7　保証責任準備金内訳

（金額単位：円）

区分		金額	内訳						
			近代化資金	農業改良資金及び青年等就農資金	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	一般資金等	主務大臣指定資金等	うち金融公庫資金等	その他資金
本年度保証責任準備金積立基礎額	保証債務　(A)								
	保証債務　(B)								
	本年度末必要額　(C)＝(D)＋(E)								
	(D)＝(A)×　6／1,000								
	(E)＝(B)×　1／100								
	本年度末特別準備金積立額　(F)								
	本年度末保証責任準備金積立基礎額 (G)＝(C)－(F)								
前年度末保証責任準備金計上額　(H)									
本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額 (I)＝(G)－(H)（又は　(I)＝(L)）									
本年度末保証責任準備金貸借対照表価額 (J)＝(H)＋(I)									

（記載上の注意）

1　保証債務(A)は、年度末における保険又は再保証に付されている保証債務の額（翌事業年度約定返済元金相当額を除く。）を記載すること。

2　保証債務(B)は、年度末における保険又は再保証に付されていない保証債務の額（翌事業年度約定返済元金相当額を除く。）を記載すること。

3　本年度末特別準備金積立額(F)は、保証責任準備金に相当するものとして積み立てられている額を記載すること。

4　本年度末保証責任準備金積立基礎額(G)は、本年度末特別準備金積立額(F)の金額が本年度末必要額(C)の金額を上回る場合には、ゼロとすること。

5　附則第３項に基づき本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額を算定する場合には、「本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額（I)＝(L)」と記載し、下表により本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額を算定すること。

この場合の一般資金等の内訳は、一般資金等の本年度末保証責任準備金貸借対照表価額(J)を、各資金の本年度末保証責任準備金積立基礎額(G)に応じて按分して得た額から、前年度末保証責任準備金計上額(H)を控除した額とすること。

＜ 附則第３項に基づく本年度保証責任準備金繰入・戻入(△)額算定表 ＞

（金額単位：円）

区分	金額	内訳			
		近代化資金	農業改良資金及び青年等就農資金	旧農業改良資金及び旧就農支援資金	一般資金等
本年度末保証責任準備金積立基礎額　(G)					
前年度末保証責任準備金計上額　(H)					
積立過不足額　(K)＝(G)－(H)					
本年度繰入・戻入(△)額　(L) (K)が正の場合　(L)＝(K)×1／6 (K)が負の場合　(L)＝(K)					

（記載上の注意）

積立過不足額の正・負の判定は、近代化資金、農業改良資金及び青年等就農資金、旧農業改良資金及び旧就農支援資金、一般資金等の４区分ごとに行うこと。

別紙様式第二号８の(1)を次のように改める。

（１）特別準備金の内訳

（金額単位：円）

区分		合計	資金別内訳									
			近代化資金	農業改良資金	青年等就農資金	旧農業改良資金	旧就農支援資金	金融公庫資金(農業改良資金及び青年等就農資金を除く。)	農業経営改善促進資金	農業経営負担軽減支援資金	畜産特別資金	
特別準備金前年度末積立額												
本年度増加額	受取助成金											
	自己資金（うち補助対応分）	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	償却求償権回収額											
	計											
本年度減少	償却費用											
	求償権回収費用											
	計											
特別準備金本年度末積立額												
積立額の内訳	債務保証損失引当金見合額											
	保証責任準備金見合額											
	求償権償却引当金見合額											
保証債務	前年度末残高											
	本年度増減額　保証額											
	本年度増減額　償還額											
	本年度増減額　代位弁済額（元本部分に限る。）											
	本年度増減額　その他増減											
	本年度末残高											
求償権	前年度末残高											
	本年度増減額　代位弁済額											
	本年度増減額　回収額											
	本年度増減額　償却額											
	本年度増減額　その他増減											
	本年度末残高											

（記載上の注意）

1　受取助成金は、都道府県から特別準備金として受け入れた額を記載すること。

2　償却求償権回収額は、農業信用基金協会取得分の金額を記載すること。

3　保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載すること。